

(別添様式)

**環境保全型農業直接支払交付金
福岡県最終評価報告書**

第 1 章 交付状況の点検

項 目		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	点 検
実施市町村数		32	33	33	32	実施市町村数は横ばいであるが、既に県内市町村数の半数以上で取組が行われている。実施件数は減少しているものの、実施面積は横ばいである。
実施件数		98	88	92	89	
実施面積計 (ha)		942	992	1,034	1,034	
交付額計 (千円)		62,346	62,911	68,080	71,774	
カバークロープ	実施件数	49	59	60	60	実施件数、面積ともに横ばいである。
	実施面積 (ha)	435	535	580	580	
	交付額 (千円)	34,784	38,908	43,380	44,996	
堆肥の施用	実施件数	20	14	19	18	実施件数、面積ともに横ばいである。
	実施面積 (ha)	227	241	234	235	
	交付額 (千円)	9,998	9,831	9,735	10,355	
有機農業	実施件数	23	27	28	27	実施件数は横ばいであるが、実施面積は増加している。
	実施面積 (ha)	176	180	184	200	
	交付額 (千円)	13,444	12,733	13,529	15,746	
地域特認取組 (総計)	実施件数	16	15	15	11	実施件数、面積ともに減少している。
	実施面積 (ha)	104	36	36	19	
	交付額 (千円)	4,120	1,439	1,436	677	
特別栽培農産物 認証状況	栽培面積 (ha)	2,498	2,542	2,250	/	特別栽培農産物認証では、栽培面積が減少しているものの、農家数は増加している。 エコファーマーは、大幅な減少が続いている。
	農家数 (戸)	666	718	740		
エコファーマー認定件数		1,007	671	413		

第2章 環境保全効果（地球温暖化防止及び生物多様性保全）の評価

1 地球温暖化防止効果

項目	実施件数	調査件数	単位あたり 温室効果ガス削減 量 (t-CO ₂ /年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO ₂ /年) ①×②
カバークロープ	60	16	1.38	580	800
堆肥の施用	19	13	2.9	234	679

【評価】

「土壌のCO₂吸収「見える化サイト」を用いて、温室効果ガス削減量を算出し、地球温暖化防止効果の評価を行った。

単位あたりの温室効果ガス削減量は、堆肥の施用の方が大きかったが、実施面積はカバークロープが2倍以上大きいため、実施面積を加味した削減量はカバークロープの方が大きい結果となった。両取組とも、地球温暖化防止効果が認められた。

2 生物多様性保全効果

項目	実施件数	調査件数	実施面積 (ha)	調査結果			
				スコア		評価（S～C）	
				実施区	対照区	実施区	対照区
有機農業	28	1	200	6	1	A	C
地域特認取組							
IPM（水稻）	7	2	7	7	1	A	C
IPM（魚毒性）	1	1	11	6	1	A	C
IPM（除草）	7	1	1	6	1	A	C

【評価】

IPM（水稻）、IPM（魚毒性）、IPM（除草剤）及び有機農業の取組で調査マニュアルによる生きもの調査を実施し、生物多様性保全効果の評価を行った。

実施区の評価は全て A（生物多様性が高い。取り組みを継続するのが望ましい。）であった。近隣ほ場で実施した慣行区の評価は C（生物多様性が低い。取り組みの改善が必要。）であった。

以上のことから、実施区において生物多様性保全効果が認められた。

※IPM（水稻）の取組の調査結果は2ほ場平均

クモ類（実施区：19、対照区：1）

甲虫類（実施区：2、対照区：0）

トンボ（実施区：3.5、対照区：0.5）

第3章 施策の点検及び今後の対応

1 全国共通取組・地域特認取組

(1) 効果を高めるために必要な取組について

- ・特になし

(2) 推進・拡大のために必要な取組について

- ・ GAP 研修会等を活用した農業者への取組内容の周知。
- ・ 取組単価の満額を交付できる予算確保。

2 地域特認取組

(1) 実施状況及び効果測定調査結果

取組名	実施面積 (ha)							効果測定調査結果 (t-CO2/年/ha) (S~C)
	24年度	25	26	27	28	29	30	
IPM①(水稲)	—	—	—	41	10	12	7	A
IPM(除草)	—	—	—	37	1	1	1	A
IPM(魚毒性)	—	—	—	21	23	23	11	A
IPM(アイガモ)	—	—	—	1	0	0	0	—
IPM②(いちご等)	—	0	0	0	0	0	0	—
草生栽培	—	1	0	0	2	0	0	—
省耕起播種	—	37	21	4	0	0	0	—

(2) 今後の対応方針

取組名	今後の対応方針
IPM①(水稲)	生物多様性保全効果が認められるため、本県の地域特認取組として継続していく。
IPM(除草)	生物多様性保全効果が認められるため、本県の地域特認取組として継続していく。
IPM(魚毒性)	生物多様性保全効果が認められるため、本県の地域特認取組として継続していく。
IPM(アイガモ)	取組実績がなく、効果の確認を行えていないため、農業者等に対して取組内容の周知に努めてはいくが、今後の要望の有無等も併せて、地域特認取組として維持するか検討する。

IPM②（いちご等）	取組実績がなく、効果の確認を行えていないため、農業者等に対して取組内容の周知に努めては行くが、今後の要望の有無等も併せて、地域特認取組として維持するか検討する。
草生栽培	取組実績がなく、効果の確認を行えていないため、農業者等に対して取組内容の周知に努めては行くが、今後の要望の有無等も併せて、地域特認取組として維持するか検討する。
省耕起播種	取組実績がなく、効果の確認を行えていないため、農業者等に対して取組内容の周知に努めては行くが、今後の要望の有無等も併せて、地域特認取組として維持するか検討する。